

< 川崎市：共同輸配送モデル事業 >

施策名	共同輸配送モデル事業
取り組みの背景 地域の交通環境問題 行政・市民ニーズ 交通基盤シーズ など	背景 1：少量・多品種化の進展で小口・多頻度の配送が増加 背景 2：トラックの排出ガスによる大気汚染への寄与 背景 3：配送トラックの積載率の低下，路上駐車問題の社会問題化
目的・ねらい 目的・ねらい 対象交通 など	● 目的・ねらい：卸・小売業などの商業分野における共同輸配送の推進 ● 対象交通：配送トラックの効率的運用
取り組みの経緯 経緯・熟度 など	1992 年 6 月 自動車 NOx 法成立 1993 年 2 月 卸・小売業・製造業などの業種ごとの自動車からの NOx 排出抑制指針の告示 1994 年 2 月 共同輸配送システムのモデル事業調査（第 1 次調査） 川崎駅東口の商業・業務集積地での共同輸配送の検討，予備実験 共同輸配送実験調査推進検討会（4 回開催） 1994 年 8 月 川崎駅前地区 670 店にアンケート調査 1994 年 10 月～11 月 共同輸配送システムのモデル事業調査（第 2 次調査） 共同輸配送モデル実験調査の実施 共同輸配送実験調査推進検討会（3 回開催）
主体・広報・費用 実施主体 検討組織 広報スケジュール 費用負担 など	● 実施主体：共同輸配送実験調査推進検討会 ● 検討組織：川崎市，公健協，川崎市商工会議所，神奈川県トラック協会，協同組合川崎卸センター，神奈川県警，他 ● 広報：ガイドブック「環境に配慮した共同輸配送のすすめ」作成 クリーンシャトル便の出発式 ● 費用負担：調査費用は公健協，事務局は川崎市

実施概要	●対象地域：川崎駅東口周辺
対象地域 実施日時 施策内容 など	●実施日時：1993 年～1995 年 ●施策内容：小売店 50 店，納入業者 144 社が参加した共同輸配送実験 生鮮食品・危険物を除く一般商品 共同荷捌き場の設置 共同輸送車：CNG 車を使用 配送回数：1 日 3 便 集荷回数：1 日 1 便
効果測定内容	●効果測定内容：取り扱い数量，到着車両台数，
測定内容 効果把握 など	共同輸配送ターミナルへの到着車両台数，品目別の取り扱い数量，等 ●効果把握結果： 参加店舗ヒヤリング「同じサービスレベル，コスト負担がなければ協力」 納入業者ヒヤリング 同上 走行量：233 台km削減，従来方法との比較 26%削減 NOx 排出量：2950 g 削減，従来方法との比較 89%削減 採算性：手数料単価 150 円以上に設定の必要
取組上の課題	課題 1：推進体制の確立，運営主体の確立
合意形成 費用負担 など	課題 2：物流インフラ整備として，貨物用駐車スペース，共同ターミナル設置，荷受け場の整備 課題 3：事業採算性の確保として，コスト負担の明確化，助成制度の強化，参加企業の拡大 課題 4：商習慣の変更
その他特記事項	
今後の方向性 地域指定 等	

以上

都道府県市名 : 神奈川県川崎市
 担当部局名 : 環境局公害部自動車対策課